私立大学新入生の家計負担調査

２０２１年度

＜記者会見版＞

2022年４月６日

東京私大教連

は　じ　め　に

本調査は、2021年４月に首都圏の私立大学・短期大学（以下、私立大学）に入学した新入生の家計負担の状況をまとめたものです。

わが国では、大学生の75％、約226万人が私立大学・短期大学で学んでいます。学校数でも82％を占め、高等教育における重要な役割を担っています。

私立学校振興助成法は、教育条件の改善、学費負担の軽減等のために私立大学の経常的経費について「２分の１以内を補助することができる」と定めており、1975年７月に同法が成立した際、参議院文教委員会の附帯決議では「できるだけ速やかに２分の１とするよう努める」とされました。しかし、私立大学の経常費に占める補助金の割合は、1980年度の29.5％をピークに減少の一途をたどり、2015年度にはついに10％を下回り9.9％となりました。文科省は2016年度以降、経常費に占める補助金の割合を公表していませんが、補助率はさらに減少しているものと考えられます。

学生一人当たりの公財政支出（2020年度）を国立大学と比較すると、国立大学では学生一人あたり202万円（運営費交付金・施設費・その他補助金）が支出されているのに対して、私立大学はわずか15万円（経常費・施設設備費等の補助金）であり、国立の13分の１でしかありません。

このように私立大学への補助があまりにも少ないため、私立大学の学費は高く、日本は諸外国と比べて家計負担が非常に大きい国になっています。

こんにち、経済的理由から私立大学への進学を断念する高校生や退学を余儀なくされる学生が増え、憲法26条が保障する教育を受ける権利が根底から脅かされています。とくにコロナ禍は、学費負担の重い私立大学生に極めて深刻な影響を及ぼしています。保護者の家計や学生のアルバイトが打撃を受け、私立大学の高すぎる学費のもとで、各家庭の教育費負担は限界に達しています。国による私立大学生への経済的支援が急務です。

家庭の経済的な事情に左右されることなく、教育を受ける機会は均等に保障されなければなりません。2012年に政府は国際人権規約の「高等教育の漸進的無償化」条項の受け入れを決定しました。これにより政府は高等教育の無償化をすすめていく義務を負っています。

2020年度から新たな高等教育修学支援制度（給付奨学金・授業料等減免）が始まりましたが、その対象者は、住民税非課税世帯とそれに準ずる世帯（目安年収は約380万円以下）の学生に限定されており、金額も対象者数もきわめて不十分です。政府は、当初所要額7600億円と試算していましたが、実際の予算額は2020年度4882億円と大きく下回っています。また、新制度創設を理由として、私立大学に対する授業料減免補助が廃止され、中間所得層の学生に対する補助が打ち切られたことは深刻な問題です。

私たちは、本調査結果も活用して、私立大学生の学費負担の大幅な軽減などを求める国会請願署名運動に、毎年取り組んでいます。

調査結果の発行にあたり、ご協力いただいた新入生のご家庭・保護者のみなさまに心から感謝するとともに、この調査結果が各方面で広く活用されることを強く望むものです。

２０２２年４月

東京私大教連中央執行委員会

2021年度　私立大学新入生の家計負担調査

目　次

「私立大学新入生の家計負担調査」について

Ⅰ　調査の目的・経過・特徴 …… 5
Ⅱ　今回の調査の実施状況（調査方法・時期・回収数、調査の対象） …… 6
Ⅲ　東京私大教連について（組織名・英文名、連絡先、ホームページ、組織概況） …… 6

第１章　2021年度調査のエッセンス

Ⅰ　自宅外通学者の「受験から入学までの費用」は223万円で過去最高 …… 7
Ⅱ　「入学の年にかかる費用」は302.9万円（自宅外通学者）
　～年収の３割を占め家計の大きな負担に …… 9
Ⅲ　毎月の仕送り額は８万6200円で低水準にとどまる
　家賃を除いた１日あたりの生活費はわずか650円 …… 11
Ⅳ　入学費用の「借入額」は177万円で依然として高い
　約９割の家庭が入学費用の負担を「重い」と感じている …… 13
Ⅴ　奨学金の希望者は５割、実際の申請者はそのうちの５割にとどまる
　「授業料の直接助成制度化」を９割以上が求めている …… 15

第２章　「2021年度の家計負担調査」結果

Ⅰ　基本データの構成 …… 17
Ⅱ　家庭の状況と世帯の税込年収 …… 20
　Ａ 家庭の状況　Ｂ 世帯の税込年収　Ｃ 教育費のかかる子どもの数
Ⅲ　受験時の支出 …… 24
　Ａ 受験費用　Ｂ 受験回数　Ｃ 入学校以外の大学への支払い
Ⅳ　入学時の住居費 …… 28
Ⅴ　毎月の仕送り額 …… 30
Ⅵ　受験から入学までの費用 …… 32
Ⅶ　「入学の年にかかる費用」と「税込年収に占める割合」 …… 34
Ⅷ　「入学費用の調達」と「借入れ額」 …… 36
　Ａ 学費などの「入学に必要な費用」の調達　Ｂ 入学費用の借入れ額
Ⅸ　「受験から入学までの費用」の負担感 …… 39
Ⅹ　奨学金について〈希望、希望者の申請状況〉 …… 41
Ⅺ　授業料への直接助成制度 …… 43

◆切実な父母の声（アンケートの記述部分より抜粋） …… 45
◆参考資料 …… 54

「私立大学新入生の家計負担調査」について

Ⅰ．調査の目的・経過・特徴

１．調査の目的

私立大学の問題を考える重要なデータとして、首都圏の私立大学に入学した新入生の家計負担の状況について明らかにすることを目的とした調査である。

２．調査の経過

１．最初の調査は 1983 年度で、「私立大学生の家庭」を対象として毎年実施されている。

２．1985 年度から調査の対象を「新入生の家庭」に限定した。今回の 2021 年度調査は、対象を新入生の家庭にしぼってから 37 回目となる。調査の結果は、1985 年度から公表している。

３．これまでの調査を通じ、少しずつ調査票の設問を改善してきている。

３．本調査の特徴

本調査は下記に紹介する調査とちがい、次の点に特徴がある。

１．私立大学の新入生を対象とした調査であること。

２．家計負担の状況を保護者（父母）の側から明らかにしていること。

参　考

よく知られている教育費調査には次のものがある。大学を対象とした調査は①と②だが、いずれも国公立大学を含むもので、回答者は主として大学生・大学院生である。

① 「学生生活調査」　（日本学生支援機構、隔年調査、対象は国公私立の大学生と大学院生）

② 「学生の消費生活に関する実態調査」
（全国大学生活協同組合連合会、毎年調査、対象は国公私立の大学生と一部父母）

③ 「子どもの学習費調査」
（文部科学省、隔年調査、対象は公立の小・中学生、公私立の高校生の保護者）

④ ほかに総務省の「家計調査」、厚生労働省の「国民生活実態調査」などがある。

Ⅱ．今回の調査の実施状況

１．方法・時期・回収数

１）依頼・回収とも郵送により、2021 年 5～7 月にかけて実施した。

２）調査票は「私立大学新入生の家計負担についてのアンケート」を使用し、4,987 件を回収した。有効回答は 4,960 件で 99.5%であった。

２．調査の対象

１）2021 年度に私立大学（短期大学を含む）に入学した新入生の家庭（保護者・父母）を対象とした。

２）対象となった大学は、１都３県（東京、埼玉、千葉、栃木）にある下記の11大学である。

東　京（８校）	工学院大学	白梅学園大学	東洋大学
	中央大学	東京経済大学	明治大学
	明治薬科大学	早稲田大学	
埼　玉（１校）	獨協大学		
千　葉（１校）	東邦大学		
栃　木（１校）	作新学院大学		

Ⅲ．東京私大教連について

１．組　織　名　東京私大教連（トウキョウ シ ダイキョウレン）　（フルネーム＝東京地区私立大学教職員組合連合）

２．英　文　名　Tokyo Federation of Private University Faculty and Staff Unions

３．連　絡　先　〒169-0075　東京都新宿区高田馬場2-5-23　第１桂城ビル３階

TEL 03(3208)8071　　FAX 03(3208)0430

E-Mail　tsk@tfpu.or.jp

４．代　表　者　中央執行委員長　山本篤民（やまもと あつたみ）（日本大学教授）

５．ホームページ　http://www.tfpu.or.jp

６．組 織 概 況

１）１都９県（東京、千葉、埼玉、神奈川、群馬、茨城、栃木、山梨、長野、新潟）の短期大学・高専を含む私立大学の教職員組合で構成する連合体。上部団体は日本私大教連（日本私立大学教職員組合連合）。

２）加盟組合数は2022年4月現在、64組合（56大学・15短大・１高専）、組織人員は約１万人。

第１章

2021年度調査のエッセンス

Ⅰ 自宅外通学者の「受験から入学までの費用」は223万円で過去最高

1．「受験から入学までの費用」は、自宅外通学者は223万3780円で前年度比1万7257円（0.8%）増加し、過去最高額となった。自宅通学者は161万380円で、過去最高額だった前年度から3643円減少した（表１）。

2．「受験から入学までの費用」の内訳では、「受験費用」は自宅外通学者が前年度比3900円増加、自宅通学者が、前年度比4500円減少した。また、自宅外通学者では、「家賃」が2500円増加、「敷金・礼金」が１万円増加し、住居費の増加が見られた。文科省が発表した2021年度の「初年度納付金」は、135万7080円で過去最高額となり学費の増加も続いている（表１）。

3．「受験から入学までの費用」に占める初年度納付金の割合は、自宅外通学者で60.7%、自宅通学者で84.3%と高い（表２）。

＊「新入生の住居」の割合は、自宅通学者が66.6%、自宅外通学者が33.4%である（第2章Ⅰ、表５、18頁）。

表１　受験から入学までの費用（住居別）

費用の内訳	自宅外通学			自宅通学		
	額	前年度増減額	同増減率	額	前年度増減額	同増減率
受験費用	254,000円	3,900円	1.6%	253,300円	−4,500円	−1.7%
家賃	66,700	2,500	3.9			
敷金・礼金	235,300	10,000	4.4			
生活用品費	320,700	0	0			
初年度納付金（＊）	1,357,080	857	0.1	1,357,080	857	0.1
合計	2,233,780	17,257	0.8	1,610,380	−3,643	−0.2

＊初年度納付金は文部科学省「令和３年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額（定員１人当たり）」による。

＊初年度納付金のうち、授業料は年２回（前期と後期）に分けて大学に納付することになっている。

表２　「受験から入学までの費用」の推移と各費目の構成比

（自宅外通学者）

年　度	受 験 費 用		私大初年度納付金		入学時の住居費		合　　計	
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	増減率
2019	円 268,800	% 12.2	円 1,340,723	% 60.8	円 595,800	% 27.0	円 2,205,323	% 1.0
20	250,100	11.3	1,356,223	61.2	610,200	27.5	2,216,523	0.5
21	254,000	11.4	1,357,080	60.7	622,700	27.9	2,233,780	0.8

＊初年度納付金は、文部科学省が発表する各年度の平均額（定員１人当たり）による。

（自宅通学者）

年　度	受 験 費 用		私大初年度納付金		合　　計	
	額	構成比	額	構成比	額	増減率
2019	円 247,100	% 15.6	円 1,340,723	% 84.4	円 1,587,823	% 1.3
20	257,800	16.0	1,356,223	84.0	1,614,023	1.7
21	253,300	15.7	1,357,080	84.3	1,610,380	−0.2

＊初年度納付金は、文部科学省が発表する各年度の平均額（定員１人当たり）による。

Ⅱ「入学の年にかかる費用」は302.9万円（自宅外通学者）～年収の３割を占め家計の大きな負担に

自宅外通学者の「入学の年にかかる費用」は「税込収入」の31.7%を占める

１．自宅外通学者の「入学の年にかかる費用」は302万9380円で、前年度比5万8257円（2.0%）増加した。「仕送り額（4月～12月）」は、79万5600円で前年度比4万1000円増加したが、依然として低い水準である（表３、図１）。

２．自宅外通学者世帯の「税込収入に占める『入学の年にかかる費用』」の割合は31.7%で、年収956万8000円の３割を占め、負担の重さは全く変わっていない（図２）。

世帯の平均年収は972万3000円（全体平均／有所得者数は1.8人）

３．世帯の「税込年収」は、全体平均が972万3000円（3.7%増）となった（表５）。なお、世帯の有所得者数の平均は1.8人であり、共働きなど有所得者数が２人以上の世帯は全体の70.7%を占める（第２章Ⅱ、表10、20頁）。世帯の有所得者数の平均人数は、2007年度の調査開始から1.7人で推移してきたが、3年前から1.8人に増加した。

＊「有所得者数」とは、世帯で所得のある者の合計人数であり、その人数で上記の年収を得ている。

４．世帯の「税込年収」を住居別でみると、自宅外通学者の世帯で956万8000円（前年度より29万3000円増）、自宅通学者の世帯で980万2000円（前年度より37万7000円増）となっている（表５）。

表３　自宅外通学者の「入学の年にかかる費用」

	受験費用	住居費	私大初年度納付金	仕送り額(4月～12月)	合計	前年度比
平均	254,000円	622,700円	1,357,080円	795,600円	3,029,380円	2.0%
前年比増減額	3,900	12,500	857	41,000	58,257	

＊初年度納付金は文部科学省「令和３年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額（定員１人当たり）」による。

図１　入学の年にかかる費用（自宅外通学者）

受験から私立大学入学までの費用 223万3780円 ＋ 仕送り額（4月～12月） 79万5600円 ＝ 入学の年にかかる費用 302万9380円

＊「仕送り額」の４～５月分は「５月の仕送り額」（9万6100円）を、
６～12月分は「６月以降(月平均)」の仕送り額（8万6200円）をもとに算出。

図２　税込年収に占める「入学の年にかかる費用」の割合（自宅外通学者）

入学の年にかかる費用 302万9380円 ／ 平均税込年収（自宅外） 956万8000円 ＝ 税込年収に占める割合 31.7%

表４　「入学の年にかかる費用」の推移（住居別）

住居別	15	16	17	18	19	20	21
自　宅　外	2,950,462 円	2,932,616 円	2,983,118 円	2,965,533 円	2,997,823 円	2,971,123 円	3,029,380 円
（前年比増減）	−0.4 %	−0.6 %	1.7 %	−0.6 %	1.1 %	−0.9 %	2.0 %
自　　宅	1,533,162 円	1,551,816 円	1,563,018 円	1,567,033 円	1,587,823 円	1,614,023 円	1,610,380 円
（前年比増減）	−0.5 %	1.2 %	0.7 %	0.3 %	1.3 %	1.7 %	−0.2 %

＊自宅通学者については、毎月の生活費や小遣いなどを調査していないため「受験から入学までの費用」をそのまま使用している。

図３　「世帯の税込年収」の推移（全体平均）　　～ピークの1993年から約100万円減少

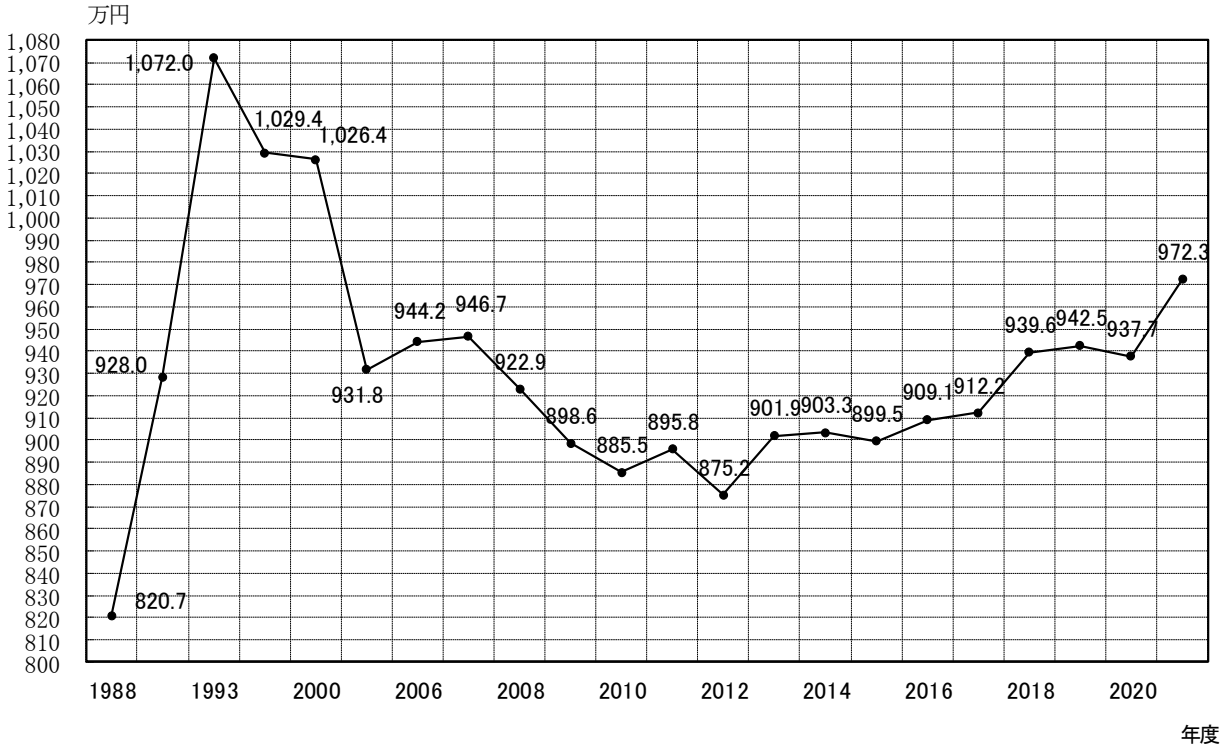


表５　「税込年収」と「対前年度増減比」の推移（全体／住居別）

全体・住居別		2013年度	14	15	16	17	18	19	20	21
全　体	年　収	901.9 万円	903.3 万円	899.5 万円	909.1 万円	912.2 万円	939.6 万円	942.5 万円	937.7 万円	972.3 万円
	増減比	3.1 %	0.2 %	−0.4 %	1.1 %	0.3 %	3.0 %	0.3 %	−0.5 %	3.7 %
自宅外	年　収	901.4 万円	888.1 万円	900.9 万円	899.2 万円	900.7 万円	929.8 万円	930.0 万円	927.5 万円	956.8 万円
	増減比	4.7 %	−1.5 %	1.4 %	−0.2 %	0.2 %	3.2 %	0.0 %	−0.3 %	3.2 %
自　宅	年　収	902.2 万円	913.0 万円	898.0 万円	916.5 万円	919.9 万円	946.1 万円	950.1 万円	942.5 万円	980.2 万円
	増減比	2.0 %	1.2 %	−1.6 %	2.1 %	0.4 %	2.8 %	0.4 %	−0.8 %	4.0 %

Ⅲ 毎月の仕送り額は８万6200円で低水準にとどまる 家賃を除いた１日あたりの生活費はわずか650円

１．「仕送り額」の平均は、入学直後の新生活や教材の準備で費用がかさむ「５月」が９万6100円で前年度比7200円増加し、９万円台を回復した。出費が落ちつく「６月以降（月平均）」が８万6200円で、過去最低であった前年度より3800円増加したが依然として低い水準にとどまっている（表６、図４）。

「６月以降（月平均）」の仕送り額は、過去最高だった1994年の12万4900円と比較すると３万8700円、31.0%も減少している（図４）。

２．「家賃」の平均は、６万6700円となり前年度比で2500円増加した。「６月以降（月平均）」の仕送り額８万6200円に占める「家賃」の割合は77.4%となり、依然として８割に迫る水準である（表７、図５）。

３．「６月以降（月平均）」の仕送り額から「家賃」をのぞいた生活費は１万9500円であり、一日あたりの生活費を算出すると650円（１万9500円÷30日）である。過去最低であった前年度の607円から43円増加したが、過去２番目に低い水準にとどまっている。ピークである1990年度2460円（７万3800円÷30日）の26.4にすぎない（図６）。

表６　「５月の仕送り額」の推移

1986年度	95	2000	05	10	15	17	18	19	20	21
円 112,400	円 151,200	円 145,100	円 124,100	円 108,600	円 101,800	円 101,500	円 99,700	円 97,700	円 88,900	円 96,100

図４　「６月以降の仕送り額（月平均）」の推移

～　月平均の仕送り額は８万6200円

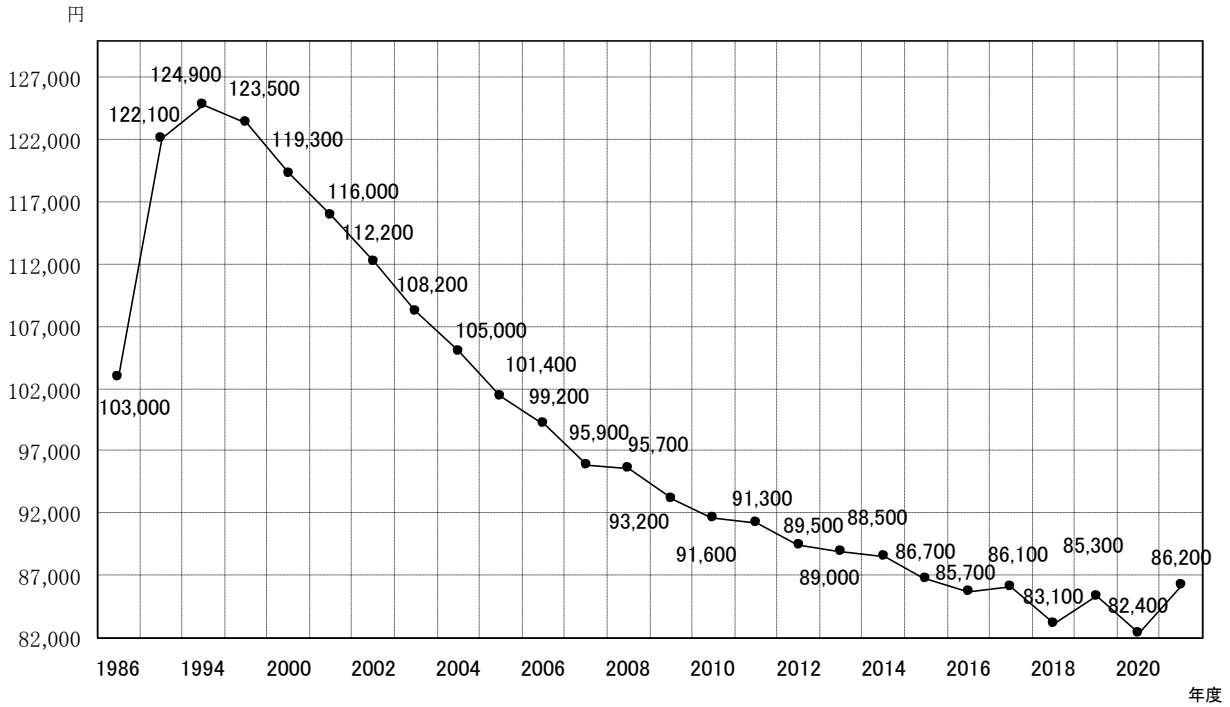


表７　「毎月の家賃」の推移

1986年度	90	95	2000	05	10	15	18	19	20	21
円 34,700	円 48,300	円 55,300	円 59,600	円 58,700	円 61,100	円 61,200	円 62,800	円 63,400	円 64,200	円 66,700

図５　「６月以降の仕送り額（月平均）」に占める「家賃の割合」の推移

～仕送り額に占める家賃の割合は８割に迫る

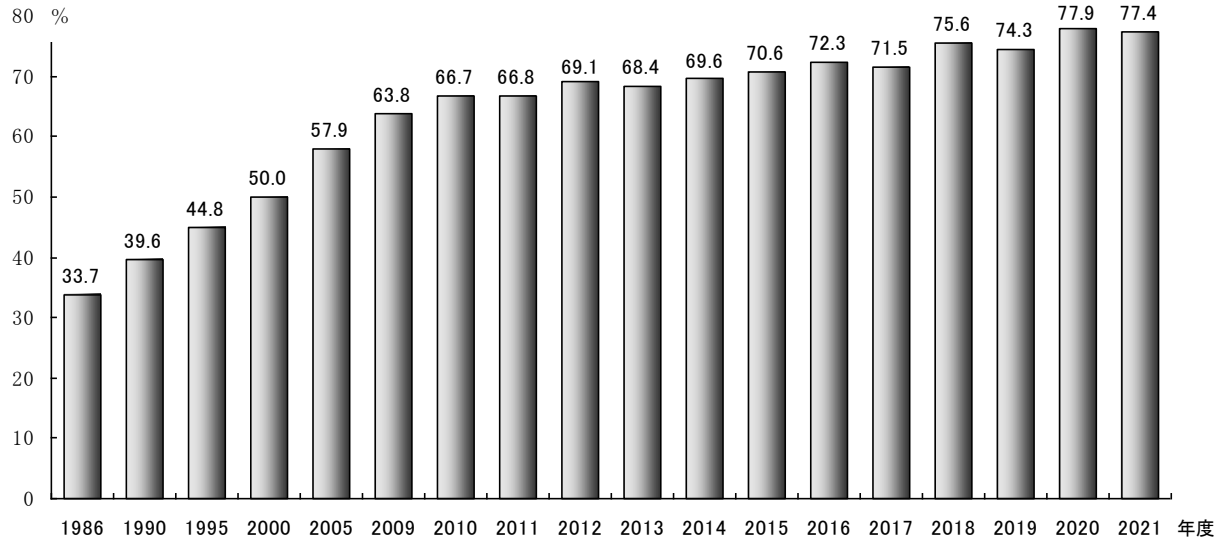
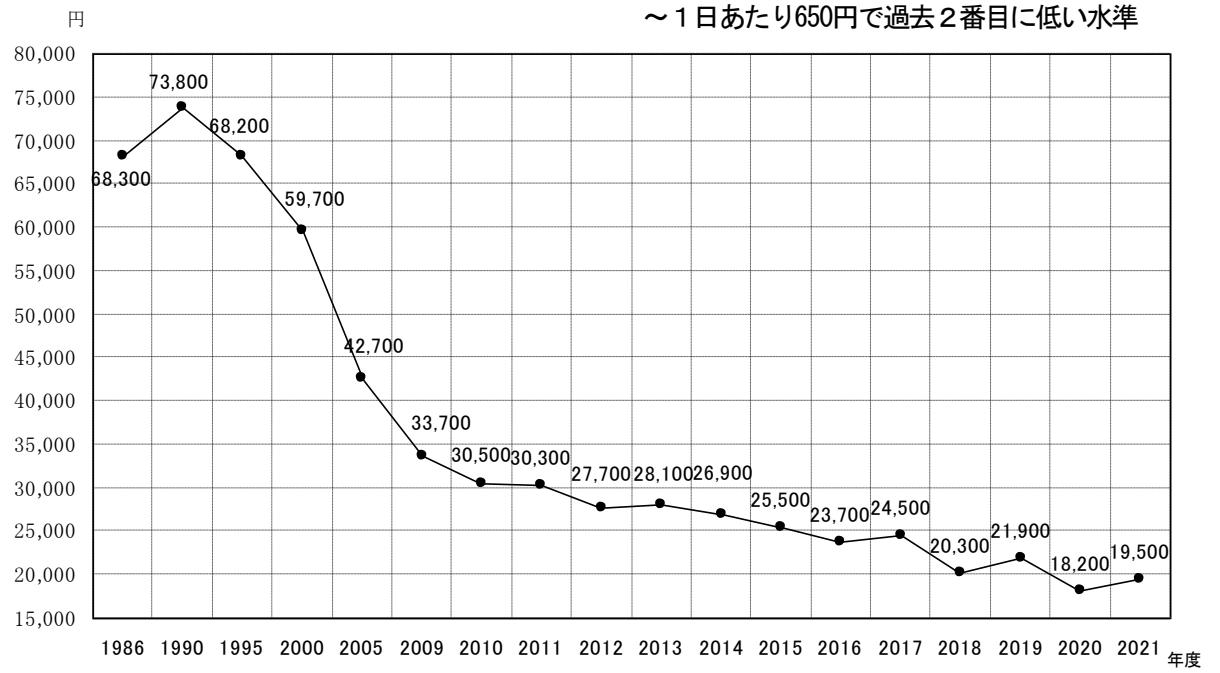


図６　「６月以降の仕送り額（月平均）」から「家賃」を除いた生活費の推移

～１日あたり650円で過去２番目に低い水準



※ 2021年度の１日あたりの生活費は、**650円**（1万9500円÷30日）である

（最高時の1990年度では１日あたりの生活費は2460円）

Ⅳ 入学費用の「借入額」は177万円で依然として高い 約９割の家庭が入学費用の負担を「重い」と感じている

1．学費などの「入学に必要な費用」（以下、入学費用）を借入れした家庭は 13.8%である。「借入れあり」を住居別でみると、自宅外通学者が自宅通学者に比べ高い傾向にある（表８）。

2．入学費用を「借入れ」した家庭の「借入額」の全体平均は、前年と比べ 3 万 7000 円減少し、177 万 2000 円となった。住居別では、入学費用を「借入れ」した家庭のうち、自宅外通学者の「借入額」は 212 万 1000 円、自宅通学者は 152 万 3000 円である。借入額は自宅外通学者、自宅通学者ともに前年度より減少した（表８）。

3．「受験から入学までの費用」と「借入額」を比較すると、自宅外通学者の「受験から入学までの費用」が 223 万 3780 円（表１）であるのに対して、「借入れあり」家庭の「借入額」は 212 万 1000 円である。自宅通学者では「受験から入学までの費用」は 161 万 380 円（表 1）、「借入れあり」家庭の「借入額」は 152 万 3000 円である。自宅外通学者、自宅通学者ともに「借入れあり」家庭では、「受験から入学までの費用」に相当する額を借入れによって賄っていることが伺える（表８）。

4．受験から入学までの費用の「負担感」は、89.6%の家庭で『重い』（「たいへん重い」と「重い」の合計。）と感じている。入学費用を「借入れ」した家庭の 98.6%が『重い』と感じており、住居別では自宅外通学者の 91.0%の家庭が『重い』と感じている。（表 10）。

表８　「借入れあり」と「借入額」の推移（全体／住居別）

年度	全体平均		自宅外通学		自宅通学	
	借入れあり	借入額	借入れあり	借入額	借入れあり	借入額
	%	万円	%	万円	%	万円
2000	24.0	160.1	27.2	180.6	20.5	130.3
05	21.9	166.4	25.5	193.1	18.7	134.5
10	20.2	157.9	24.3	178.5	17.0	134.6
15	17.9	183.0	21.8	215.6	15.5	155.5
18	17.0	199.4	20.0	238.2	15.0	165.9
19	17.3	194.0	21.0	222.6	15.1	170.3
20	17.4	180.9	21.5	215.7	15.5	158.3
21	13.8	177.2	17.1	212.1	12.1	152.3

表９　「受験から入学までの費用」の「負担感」の推移（全体平均）
～９割近い家庭が入学費用の負担を「重い」と感じている

負　担　感	2010年度	15	16	18	19	20	21
①たいへん重い	46.4 %	43.7 %	45.7 %	47.8 %	49.6 %	46.0 %	43.2 %
②重　　い	45.8	46.5	45.4	44.5	43.1	46.2	46.4
③それほど重くない	6.7	8.1	7.8	6.5	6.2	6.8	8.6
④重　く　な　い	1.1	1.7	1.1	1.2	1.1	1.0	1.8
重　　い（①+②）	92.2	90.2	91.1	92.3	92.7	92.2	89.6
重くない（③+④）	7.8	9.8	8.9	7.7	7.3	7.8	10.4
合　　計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表10　「受験から入学までの費用」の「負担感」（資金の調達別、住居別）

負　担　感	借入れあり	借入れなし	自　宅　外	自　　宅
①たいへん重い	71.7 %	38.7 %	46.5 %	41.5 %
②重　　い	26.9	49.5	44.5	47.4
③それほど重くない	1.3	9.8	7.6	9.1
④重　く　な　い	0.1	2.0	1.4	2.0
重　　い（①+②）	98.6	88.2	91.0	88.9
重くない（③+④）	1.4	11.8	9.0	11.1
合　　計	100.0	100.0	100.0	100.0

Ⅴ 奨学金の希望者は５割、実際の申請者はそのうちの５割にとどまる「授業料の直接助成制度化」を９割以上が求めている

１．日本学生支援機構などの奨学金を「希望する」は全体で 52.9%、希望者のうち奨学金を「申請した」は 54.3%である。住居別では、自宅外通学者が「希望する」「申請した」ともに、自宅通学者より高い（表 11）。また、年収が低いほど「申請した」が高くなる傾向にある（表 12）。

２．奨学金を希望したが申請しなかった理由のうち、「申請基準にあわない」が 53.2%で、昨年度につづき 5 割を超える結果となった。奨学金を希望するすべての学生に支援が必ずしも行き届いている訳ではない状況が伺える。次いで「返済義務がある」が 19.5%で、返済への不安から貸与型奨学金を申請しない状況が伺える（図７）。

＊「奨学金を『希望する』」は 1992 年度から、「希望者で奨学金を『申請した』」は 1985 年度から調査を実施。

３．私立大学の授業料に対する国からの「直接助成制度*」を「必要あり」とする回答は全体で 94.0%であり、新入生家庭の９割以上がこの制度を待ち望んでいる（図８）。

＊直接助成制度は、授業料を対象に直接家庭に国が補助する制度。国は 2010 年度に私立高校生への就学支援金制度を創設し、拡充してきているが、2021 年度時点において大学にはこの制度はない。

＊日本学生支援機構「令和２年度学生生活調査」結果によれば、日本学生支援機構や大学等の奨学金を受給している私立大学生の割合は 50.8%、私立短大生では 56.7%である。

表11　「奨学金の希望」と「希望者の申請状況」の推移（全体／住居別）

年度	奨学金を「希望する」			希望者で奨学金を「申請した」		
	全　体	自宅外	自　宅	全　体	自宅外	自　宅
	%	%	%	%	%	%
1985	－	－	－	25.4	33.2	15.4
90	－	－	－	32.0	41.9	21.1
92	56.4	（「希望する」の調査開始）		48.8	58.3	35.7
95	57.8	64.9	50.8	40.1	49.5	28.3
2000	61.9	68.1	55.2	48.7	56.1	38.6
10	67.9	75.4	62.1	64.2	72.3	56.6
15	60.3	69.9	54.7	63.2	71.6	56.7
16	56.8	66.0	51.6	62.0	70.1	56.0
17	60.0	66.8	55.8	58.3	67.4	51.5
18	57.6	65.2	52.6	59.9	65.2	52.6
19	59.2	67.8	54.1	54.0	63.1	47.3
20	56.9	66.9	52.3	56.7	65.1	51.8
21	52.9	62.1	48.3	54.3	65.0	47.4

表12　奨学金希望者の申請状況　「申請している」の推移（税込年収別）

年度	500万円未満	500～600万	600～700万	700～800万	800～900万	900～1,000万	1,000～1,100万	1,100～1,300万	1,300～1,500万	1,500～1,700万	1,700～1,900万	1,900万以上
19	% 76.3	% 69.6	% 69.1	% 66.1	% 58.3	% 41.1	% 31.5	% 29.0	% 22.7	% 20.0	% 8.7	% 24.5
20	80.4	69.9	68.3	66.1	56.2	48.2	40.2	33.6	24.7	18.9	16.7	20.4
21	81.0	64.4	63.8	62.8	55.8	52.0	38.8	30.0	16.8	12.5	0.0	20.3

図７　奨学金を希望したが申請しなかった理由

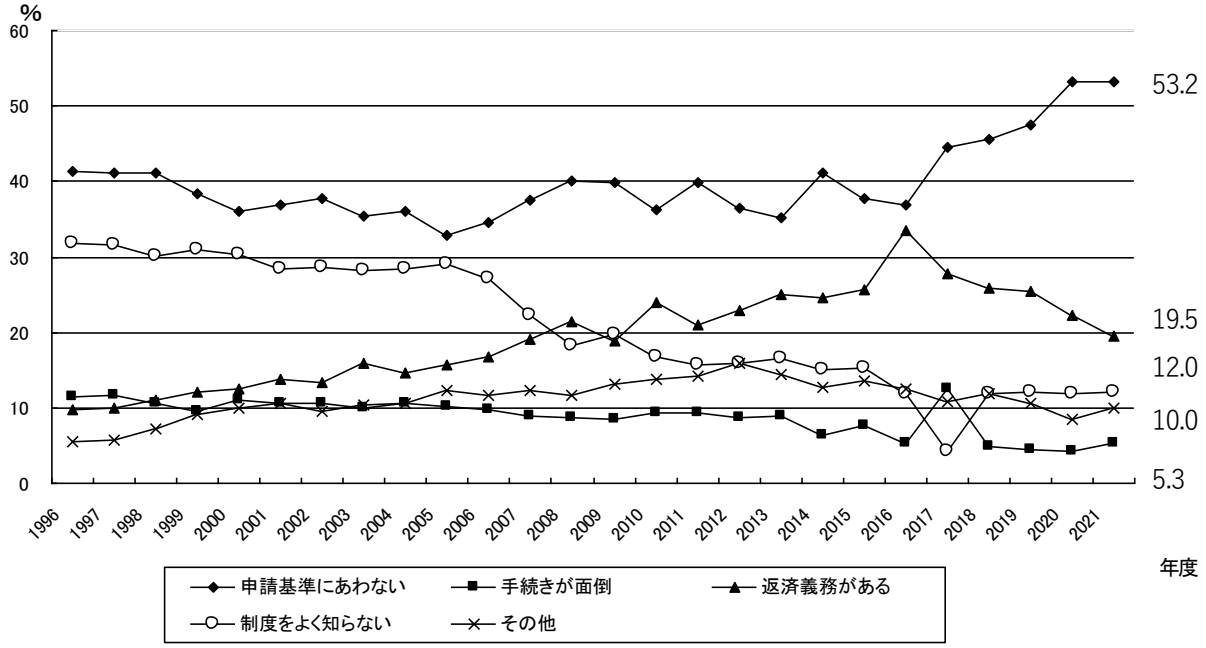
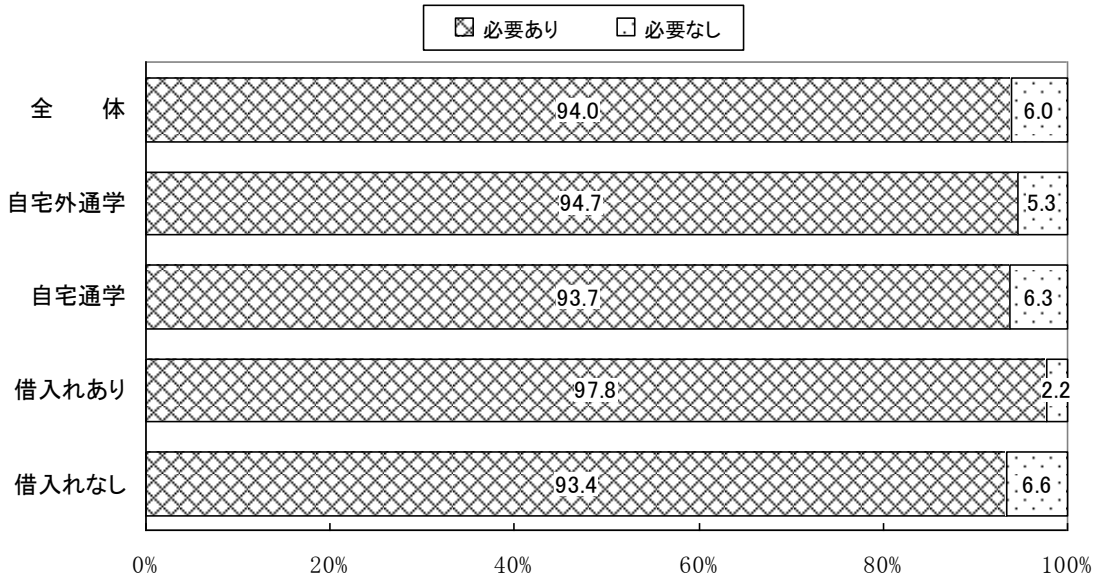


図８　「授業料への直接助成制度」の必要性（全体／住居別、費用の調達別）



切実な父母の声

－アンケートの中から－

（2021年度：記述部分より抜粋）

コロナ禍

現在大学生一人専門学校生一人で母子家庭という状況ですが、大変な状況になると覚悟しておりました。しかしながら、予想外であったコロナ感染により、バイト先が決まらない子供たちと仕事にも影響が出ている私の収入源はダメージが大きいです。奨学金などたくさんのサポートをいただくことは感謝しておりますが、その他の手立てがあるのであればぜひ負担を減らせていただけたらどんなにありがたいかと思います。（早稲田大学）

コロナ禍でアルバイトができず収入がなく困っています。（東邦大学）

長引くコロナ禍により、大学での学びやアルバイトが大変困難な状況を考えると退学や休学も視野に入ってくるのもやむをえないという感じです。しかしながら、必死で受験を乗り越えたことが無になることは避けたい。せめてなんとか経済的な理由から学びを断念することがなきよう助成を望みます。（獨協大学）

コロナ禍における状況の変化に家族全員がついていけません。国の努力が感じられません。教育に向ける道がどんなに大事かを今一度考えてほしい。（獨協大学）

理系で教職課程も履修していることと、コロナ禍ということで当初アルバイト収入を見込んで私大に入学しましたが、全く見当違いでした。このままでは授業料も支払えなくなってしまうのではと不安でなりません。母子家庭でありながら学生支援機構の奨学金以外、どんなに申請しても採用されない現状があります。（中央大学）

留学を希望していますが、コロナの影響で父の収入は下がり、母は失職中。奨学金は毎月12万借りていますが、大学生が2人いて、借りた奨学金はすべて学費に充てる予定です。留学もあきらめねばならないのか、しかしあきらめさせたくないと現在更なる借金を予定しています。（中央大学）

コロナの影響で収入がかなり減少してしまい、教育費がかなりの負担になっています。一人暮らしの為、生活費等のお金もかかる上、バイト先もなかなか今の状況で決まらないようなので、そういった学生への助成を考えてほしいと思います。（中央大学）

私大助成・学費・家計

子供が生まれてから保険や、日々意識して貯金をしてきました。中学から高校での塾の費用も負担でしたが、子供の希望する進路のため、となんとか準備してきたつもりです。第1子ということで受験料やすべり止め入学金にかなり出費して驚いています。4年間分の学費が足りなくなるかもしれないと思うとつらいです。（中央大学）

中学、高校でも色々な学費の補助制度がありましたが、どれもほんの少しの上限を超えてしまい今まで何一つ補助を受けたことがありません。でも生活に余裕などありません。根本的な学費の軽減を願っています。（中央大学）

収入はそこそこあるのですが、子供が3人もいると出費がすごいです。国公立を目指しましたが失敗し、私立になってしまいました。3年後にはまた大学受験が控えています。収入制限で子ども手当も減額され、高校無償化にも該当しません。バイトが見つからず、家賃を含めて7万円しか仕送りできないので1日2食しかとっていないようです。私大生に学費補助制度が適用されたら本当にありがたいです。しかし、それも所得制限があればうちには関係ないかもしれないですね。子供の数も考えてほしいです。（中央大学）

東京という土地柄、もともと家賃も高いうえにセキュリティや食事の心配のいらない学生マンションにしたため、生活費が高額になった。あと一人大学生になり、二人分の学費と生活費となると負担がかなり大きくて心配だ。（明治大学）

学資保険もすぐに使い切ってしまい、次男の学費の負担もあり、今後家計が厳しくなると考えております。奨学金申請を子供にお願いしておりますが、給付の奨学金は既に1件不採用となってしまい、困っております。私立大学の学費負担の軽減と奨学金の充実を強く要望いたします。（明治大学）

日本での大学進学率は非常に高く、その大学生の中での私大生の比率は国公立の大学生よりもかなり大きくなっています。政府の私大助成金の割合いを増やして頂き、大学生の家庭や大学生本人の経済的な負担の軽減は急務だと考えております。教育の機会はみな平等であり、経済的な理由によってその機会が失われるということは絶対にあってはなりません。（明治大学）

両親の収入額にかかわらず子供が充実した教育が受けられるよう制度の充実に期待します。（白梅学園大学）

収入がある程度あるとすべての助成が受けられず、税金は高く、かなり教育費には負担がかかるので苦しい。助成は全て一律になればよいと思っている。（明治薬科大学）

6 年制であるが年間の授業料やその他費用が高額であり、外部からの借り入れが無くては修学させることが困難である。（明治薬科大学）

私大の学費は高額です。貸与型の奨学金に頼らなければ、進学させることは難しいです。子供のアルバイト代を学費や生活費にあてることだけは避けなければいけないと思っています。（明治薬科大学）

助成制度が充実してくれば、進学をあきらめずに済む方もいると思います。早期の充実を求めます。（作新学院大学）

教育費の負担が大きく、奨学金制度を頼らざるを得なかった。子どもの将来的な負担も大きくなるので本当は頼りたくなかったです。下に子どもがまだ 2 人いるので、これから先学費が払えるのか、どうなってしまうのか不安で仕方ないです。また、部活の費用も高く、とても負担になっています。もう少し学生や学生の家庭の家計負担を軽減してほしいです。（作新学院大学）

年齢差３年間に３人子どもがいます。一人は６年制大学です。３人合わせると学費のみで 470 万円／年必要で、それがこれから４年間続く予定です。教育ローン及び奨学金を借りて支払っていますが、卒業後子どもが背負う借金は、400 万～600 万／１人になります。とても不安です。私立大にかかる負担を減らしてほしいです。（早稲田大学）

親としては、できれば子供には勉強に専念してもらいたいですが、現状の家計からでは学費以外の費用をサポートするには無理があり、子供にバイトさせています。国からの助成金があれば、子供が勉強もその他就活なども充実して行えるので、より多くの知識を習得でき、将来社会に進出して、勤務先ですぐに力になれると思います。ぜひ助成金制度をつくってもらえればと思います。（獨協大学）

第一子を大学に入学させられましたが、この先、下の子も進学します。その時に私大 4 年制ならどうなる事か、と不安です。学費負担で生活や老後が不安です。是非学費補助制度の創設を切に願います。（東京経済大学）

地方から東京の私立大学への進学は、家賃学費の負担が重いと感じている。（東京経済大学）

私大学費補助制度が整備されれば、経済的理由で進学を断念するお子様が減り、誰もが平等に教育を受けることができ、将来への希望が持てると思います。（東京経済大学）

私学で一人暮らしすると 1 人 1000 万円以上も必要。学びたくても学びをあきらめる子供がたくさんいます。私大助成がもっと大幅なものになる事を期待します。（東京経済大学）

母子家庭に私大は費用面で大変苦しいです。子供の可能性を狭めたくない、希望を叶えたいとの想いからやりくりしています。給付型奨学金を申し込みましたが、まだ何の連絡もありません。（貸与型は結局子に借金を負担させることになるので申し込んでいません）私大助成を推進し、家計負担を少なくしてほしいです。（早稲田大学）

我が家は子供が 1 人なので、子供の希望通り受験させました。1 人なので、後悔のない受験をさせてあげられましたが、もう 1 人子供が居たらこれだけの事はしてあげられなかったと思います。日本は、全ての教育に関し、お金がかかりすぎると思います。（工学院大学）

学費が高すぎです。1/3 の金額にしてほしいです。（工学院大学）

補助金の少なさに驚愕した。（工学院大学）

すべり止めに支払う入学金を返却してもらいたい。もしくは支払う必要が無いようにしていただきたい。（東邦大学）

大学生が 3 人いたら生活はできないと思う。学費で借金はさせたくない。親の収入による教育格差は次の世代にもつながる恐れがあるため、二極化がさらに進み少子化にもつながると思う。(獨協大学)

不況・病気・老後の不安

コロナでバイトもなかなか見つからず、シフトも少ないのと労働時間も短い。学生なので勉学重視で集中してほしいが、主な家計支持者の夫が昨年より末期ガンで休職中。介護状態である為、私も休職せざるを得なくなりわずかな手当で私大、私立高校、受験控えた中学生 3 人、抗がん剤は保険適用外で高額自費で生活している。きつい。働きたくても働けない。勉強する為になぜこんなに苦しまねばならないのか？（中央大学)

私立大学理系は教育費（学費）がかかる事は覚悟していましたが、準備金その他の費用もこんなにかかるものかと、大変不安になりました。日本の経済も不安定で主人もあおりを受け、単身赴任や減給、私もダブルワークを始めたりと生活だけでも苦しい上に学費の工面は生きる事と背中合わせの様に負担です。学生が安心して平等に学べる中間層への助成を期待しています。(明治大学)

子供の大学進学後、教育費について日々保護者である自身がもし病気やケガ、入院等により収入が減少したら、学費支払いが困難になるのではと母親に持病もあるため不安を感じます。子ども自身が学費のためのバイトに明け暮れるのではなく、不安なく充実した教育が受けられる環境が整えばと願います。(作新学院大学)

家計が大変苦しいです。コロナの影響で収入も減り、でも大学卒業までは親のつとめと思い、貯金を崩してやりくりしています。地方に住んでいるハンディを感じます。(家賃等負担について）早朝バイトや授業のあいまにできるバイトをかけもちしてがんばってくれてます。末の子どもの大学卒業を見届けたらコロッと死ねれば最高と思うほど老後に不安しかありません。老後の資金がなくて。何年か後ではなく、今すく助成が実現することを切に願います。(早稲田大学)

一人親で家計が苦しい。３年前卒業した長子医大６年支払い支援していて貯金なく、今後も借金で学費を捻出する見込み。本人は奨学金＋バイト努力している。私の年収ギリギリのラインで給付型に当てはまらず。制度を何とかしてほしい・・・・病気も出来ず、体調悪くても仕事休めず、親の食費をけずり。子供には実情は話せない。(中央大学)

学生生活・アルバイト

子供の強い志望があって、これから卒業するまで全力でサポートしていく気持ちでおります。本人の話しを聞くと、やはりバイトをしないと生活できないと、一か月生活してみて感じたそうです。最近、バイトが決まったとのこと。勉強の妨げにならないか心配です。協力したくても家計の負担も大きく、これ以上は無理なので事前に奨学金や政策金融公庫を利用しています。金額の大きい大学の学費なので、補助制度を強く願います。(明治大学)

4 大進学を希望する子供のため、仕事量を増やし、収入を上げ、一人暮らしをさせていますが、奨学金も借りています。アルバイトを見込んでいましたが、アルバイト先がなかなか見つからず、少ない仕送り、実家の生活も学生本人もギリギリです。下の子がいますが私大は厳しいため、大学の進学は経済的に厳しく就職を考えています。学生の奨学金も子供の借金となることにとても心苦しく感じます。国として助成して頂ければ家族みんなが安心して子供に勉強に専念させることができます。(中央大学)

一人ぐらしの家賃、初期生活準備費用が高額です。仕送りが、子供 2 人東京の大学に通っている為、とても大変です。アルバイトをさせて本人にも負担させています。一時金として準備費用の補助があると有難いです。(明治大学)

大学生活では勉強に専念してほしいが、本人にアルバイトをしてもらわないと大学を維持できない。アルバイトも社会勉強であると思うものの子供が楽しい大学生活をおくれることを願っている。私大助成を増額していただきたい。(明治薬科大学)

教育費は本当に高額すぎると思います。子供達は教育費が高額ということがあり、バイトをしなければという気持ちになり、バイトをした場合、学習の方がおろそかになってしまうのではないのかと心配になります。学費負担軽減していただければ安心して学習、大学生活をのびのびと送ることができます。(作新学院大学)

地方出身の女子大学生は男子学生よりもセキュリティ面で

の費用が月額プラス 2 万円ぐらい多くかかります。その分だけでも助成してほしいです（国公立大でもそういう助成があるので）。（早稲田大学）

本人の希望が強く上京させました。想像していた以上にいろいろと準備も含めてお金がかかり、弟たちは国立しか行かせることができないです。コロナでアルバイトもできず外での活動もままならず、帰省や親も子供に会いにいくこともできない。思っていた以上につらい状況です。地方からの出身者は東京の物価、家賃等の高さも大変です。（早稲田大学）

コロナウイルスの為の現況から大学生活が過去にない形態となる中、様々な不安があります。時間の使い方が明確に出来、子供一人ひとりが納得のできる学生生活を送れることを望んでおります。先の経済をとらえて就職活動が前向きに行えることを願います。学費、生活費等高額のため、減免、補助金等を願います。（東京経済大学）

学生生活の上で、アルバイトと学校での両立が難しいように見えます。可能ならばアルバイトを控えてもらいたいと思いますが学生生活ではお金も必要な為、しかたないとの事で、親としてもハラハラしています。（早稲田大学）

上の子が中退しアルバイト生活になりましたが、奨学金が払えるのか心配。（東邦大学）

修学支援新制度・奨学金

現在大学生2人高校生1人（大学進学予定）がおり、主たる家計支持者が既に定年退職して再任用であり、90歳を超える祖父母が3人いる。授業料等減免と無利子の奨学金を申請したかったが、預金額が申請基準に合わず、申請できなかった。どちらかだけでも受けられれば大変助かったのだが、両者の申請基準が同じであるためどちらも申請すらできなかった。自宅外から通学させる余裕はなく、自宅から2時間以上かけて通学しています。交通費も負担なうえ、今年はコロナでオンライン授業に対応するための費用も重い。（中央大学）

子供達が小さい頃から学資保険の他にコツコツと教育貯金をしてきましたが、やはりそれだけでは足りず、奨学金を借りたり祖父母からの援助で授業料を支払ったりしています。奨学金は親ではなく子供が支払っていくので、せめて貸与も全て無利子にしてほしいです。これからの日本経済を支える子供達に、社会に出てすぐに借金返済をさせるのはどうかと思いますし、学ぶために借りたお金なのに、利子をとるのはおかしいと思います。学費の軽減と私大助成の大幅増額を早急にお願いいたします。（中央大学）

給付型奨学金と授業料減免制度でかなり助かっているが、それでも年間40万円以上の支出となり、下の子供も大学生になると大変です。私立も公立も外国のように無償にしないと教育格差は社会格差となり、貧困層はそこから抜け出せません。ぜひ無償化にしてほしいと思います。（中央大学）

日本学生支援機構の給付奨学金を受けています。とても助かっていますが、文系・理系とも同じ金額の給付となっており、給付奨学金をいただいても450万～550万円を支払わなければならず、会社員としての収入ではとても払えず、副業も考えましたが収入が上がると給付奨学金の対象からはずれてしまい、結局足りない分は何らかの手段で借りるしかない状況です。母子家庭ということもありとても大変です。しかし母子家庭だから大学に行かせられないとは絶対にしたくありませんでした。なんとか国が各大学への助成と個々の家庭への給付制度を拡充してほしいです。（中央大学）

昨年度の世帯年収が基準を上回ったということで、奨学金6件申し込みましたが全て不可でした。基準を上げて、多くの人が借入できるようにしていただきたい。奨学金がもらえるようにと高校時代は勉強を頑張り成績優秀でした。（中央大学）

受験からお金が必要であるので、高校の授業料助成してもらえたことはその分を充てられたのでありがたかった。私立大にも拡充してくれることを切に願う。一方で、全制度に言えるが、子供を育てていくのには年収にかかわらず大変だと思うので、所得制限をもっとゆるくしてあげてほしい。（明治大学）

教育費用の負担増が少子化要因の一つになっていると思います。東京都の私立高校の授業料無償化と同様に私立大学の修学支援制度の拡充（対象年収基準引上げ）と希望者全員の無利子奨学金受給をお願いしたい。（明治大学）

薬学部は非常に学費が高い為、奨学金を借りたいが年収が微妙なラインにある為条件から外れてしまう。もう少しラインを引き上げて借りられる様にしてもらいたい。（明治薬科大学）

様々な家庭状況がありますので、大学無償化や奨学金の判断基準を少し下げてもらいたいです。このようなすばらしい活動をありがとうございます。（作新学院大学）

奨学金返済の負担を軽減してほしい。（作新学院大学）

ひとり親家庭や低所得家庭には補助金や給付型奨学金が充実していますが、中間層、地方出身者には大学進学は、高額な私大学費の為かなり難しくなっています。また、奨学金受給申請方法も複雑で、わざと申請しにくくしてあるかの様です。（早稲田大学）

上の子が大学卒業、就職しましたが、奨学金の返済が始まりました。給付型制度がなかったタイミングでしたので、これから大変です。卒業生の返済負担の軽減も切に望みます。（獨協大学）

3人の子供がいます。3人とも私立高校を出ました。奨学金の基準が年収のため申請もかないません。長女は嫁に行きましたが、3人大学を出すのは大変なことです。（獨協大学）

大学生にとって家賃や生活用品の購入に多額の資金が必要なうえに、授業料や生活費等も多額になり、子供も親も負担が多い。私大助成も必要であることにあわせて、学生に対する奨学金制度をさらに充実させてもらいたい。（早稲田大学）

母子家庭のため奨学金を借りて大学に通わせるってとても辛いことです。学費免除があれば多いに助かります。もっといろいろ学ばせてあげられます。（東京経済大学）

給付型奨学金の年収の基準が厳しすぎると思います。（東京経済大学）

返済のない奨学金制度があると聞いていますが、募集時期とか、もう少し周知してほしいです。（工学院大学）

無償供与の奨学金制度充実を希望します。（工学院大学）

奨学金の給付目安を引き上げて、共働きでも受給できるほどにしてほしい。（工学院大学）

生活はただでさえ大変で、先行きも不安を感じる母子家庭ですが、年収基準がある支援制度を使うために、世帯主である母は正社員を諦め、パート職に甘んじるしかないのでジレンマです。（東邦大学）

年収の基準制限を考え直してもらいたい。収入が多ければ税金も高く、引かれるばかりで全く余裕がない為。（東邦大学）

私立・国立の格差

家賃、生活費等やはり想像通り下宿生にはお金がかかると感じる。が、必要ならば親は用意せざるを得ない。負担感は大きいし、節約に努めなければやっていけない。国立大との学費格差を減らしてほしい。奨学金も結局は返済必要なローンなのであまり意味がない。（中央大学）

公立に進学すれば親の収入にかかわらず全員同じ納入金でよいのに、私学に進学して奨学金等の補助を受けようとすれば、年収によって、対象になったり、ならなかったり非常に不公平に感じます。国公立の学費も年収で違ってもよいのではないかと思います。我家は恵まれている方かもしれませんが３人が同時に私学に在学となると負担の重さは一般的なサラリーマン家庭には尋常ではありません。教育は国家の根幹であるはずなのに、各家庭の経済的努力にゆだねられている現状に大きな疑問を感じます。（明治大学）

私立大学の学費が高すぎると思う。我が家は主人の収入に恵まれ、負担感はなかったが冷静に考えると大学生3人の今年度の学費支出は410万円です。4年間で1640万円（入学金除く）。幼稚園や高校の無償化よりも大学生への補助の方が優先すべき問題だと思います。友人の家庭の話で、夫の奨学金を40代になっても返済しつづけていると聞いた時には驚きました。（白梅学園大学）

子供が今年、私大薬学部へ進学しましたが、学費が国立薬学部と比較して高すぎると思います。せめて私大文系と同じくらいになるように助成していただけると助かります。（明治薬科大学）

国公立大学と私立大学の補助金の差がこれほどとは知りませんでした。経済的な理由で子供たちの夢をあきらめさせてしまうことだけは避けなければと銀行や奨学金を最大限に利用し、３人の子供たちを進学させています。学費の軽減はこ

れからの未来を創る優秀な子供たちの育成にもつながると思うので、是非実現してほしいと思います。（早稲田大学）

国立と私立の助成金があまりにも差が大きいことを知り、不公平さに納得ができません。（獨協大学）

私立大学においても高度な研究、学生への指導がなされているのに、国の補助金が大きく違うのは問題だと思う。ぜひ国へ訴えていただきたい。（早稲田大学）

国立大学の3倍以上学費がかかるのは金額的に格差が大きすぎます。大学院まで行かせたいが、国立大学の3人分というのは気持ちが複雑になります。（早稲田大学）

学生の私大の学費負担が国公立大と同等レベルになるくらいに助成制度が整ってくれると助かります。（早稲田大学）

国公立大との学費の差が大きく、負担となっている。来年は役職定年で給与が下がるので、家計への負担が大きくなり不安がある。（東京経済大学）

自宅通いなので、私大に行かせられるが、自宅以外の場合には、相当な負担になると予想する。そのため自宅通い以外で私大進学の選択肢は、わが家の場合、あってないものと考えている。国立大の2倍の授業料だと、格差が大きすぎるように思う。（早稲田大学）

学問には不公平はあってはいけないと思います。国立と私立ではあまりにも不公平です。学びたいと望む子供達にはもう少し平等にしていただけるとありがたいです。（工学院大学）

私立大学へ2人通わせているため、負担は非常に大きく感じています。今すぐの無償化は現実厳しいところがあるため、せめて国公立の学費並みに近づけてほしいと希望しています。（東邦大学）

国立大学と私大との学費の差を縮めてほしい。差がありすぎだと思います。（東邦大学）

政治に要望

定員厳格化により、すべり止めに回り、一ケ月以上連絡が来ない状態になり、親子共々宙ぶらりんな気持ちで過ごす事になり、この制度の改善を願いたいです。また、すべり止め大学に高額な入学金を支払ったのも大きな痛手となったので減額化してほしいです。（明治大学）

教育を希望する者は重い経済負担なしで教育お受けるチャンスを得させてください。（獨協大学）

上の子は大学進学を希望せず、約 1 年留学、帰国しましたが、高卒には変わらず就職に関してハンデとなると本人が感じており、再留学もしくは進学を考えています。現在の就職の状況をみると大学卒業は当然のことのようになっているようです。それならば全ての子供たちが進学できるようにすべきだと思います。（中央大学）

大学生になるには金銭的にハードルが高い。学費がなぜ高いのかと言えば「国が大学にお金をかけないから」ではないかと思う。大学VS学生ではなく大学&学生で国の財産である大学を元気にするための活動をすべきと思う。（中央大学）

子供にかかる教育費の負担は大変多く、格差が生じてしまうと思います。子供には平等に大学まで無償にしてほしい。親の収入によって子供の将来が決まってしまう状況も変えてほしいと思います。受験料や合格した際の入学金の返還なしなど、教育が商売になっていることに納得いかない。（中央大学）

国の補助額・補助率の推移を初めて知りました。又、文科省は 2016 年度以降数値の公表をしていない事も。国の財産である教育を軽んじている傾向に非常に危機感を覚えます。（中央大学）

学費負担は家計に重くのしかかっていることは事実で、国から助成金をもっともらえたら家計も楽になると思います。教育にもっと国のお金を投資して、次世代をしっかり育ててほしいと思います。（明治大学）

教育に格差があってはいけないのに、実際は家庭の経済格差が教育の格差になっていると感じている。先の社会を担う子ども達が、平等に大学まで学ぶことができるようにしてほしい。国が高等教育にもっと力を入れないと、日本はどんどん遅れをとってしまう。（明治大学）

率直に申し上げて、本当に４年制大学への進学及び学費全

ての費用は一般家庭における負担としては非常に厳しい。国や各地方自治体からの助成金が必要である。高等学校もようやく助成された。早急な大学への進学を目指す者たちへの助成を求む。（明治大学）

学費などとても高く、高校にもあるように授業料の無償化又は補助をもっと考えてほしい。（明治薬科大学）

地方では得られない高いレベルでの学びと経験のために、首都圏の大学へ進学させました。地方から首都圏私大への進学には大きな経済的負担がともないます。低所得層への助成は拡充されましたが、中間所得層は取り残され、負担は大きいままです。教育、人材育成は社会の根幹です。次世代を担う若者のため、国は高等教育に対する助成を充実させるべきだと思います。（早稲田大学）

地方から上京して私大に進学する場合、国公立大の数倍もの高額な学費に加え、多額の仕送りも必要となり、これらは家計に重くのしかかることになります。また、アルバイトで収入を得なければ大学に通い続けることができず、コロナ禍で多くの学生が退学を余儀なくされた事実は、大学に係る経費がいかに多大で大きな負担となっていることを物語っていると思います。学ぶ意欲のある誰もが自由に大学を選択し、学びを深めることができるよう、国の責任において速やかに私大助成を増額するとともに、学費負担を軽減する措置を講じるよう強く求めます。（早稲田大学）

家庭の経済的な理由・事情で、これからを担う子供達の学ぶ意欲をなくす、また、諦めざるを得ない大きな経済負担は与えるべきではないです。本当に国の大きな損失になっています。国民の健康と子供達の学費は国としてしっかりと予算確保して人を守り人を育ててほしいです。本当に本当にお願いしたいです。世帯年収も所得だけで判断してほしくないです。扶養が多ければ負担も大きい、内容も考慮してほしいです。（早稲田大学）

国の高等教育無償制度は資産要件があり対象外でした。しかし母子家庭で非正規のため、両親からの遺産があるものの手を付けることができません。老後 2 千万円が必要といわれて退職金もない母子家庭には資産要件をなくしてもらいたいです。（早稲田大学）

高校（私立）の助成のように収入に応じた助成金を制度化して頂きたいと思います。（東京経済大学）

高校の時もそうでしたが、両親の収入を合わせると、ぎりぎり助成金を受けられませんでした。もう少し平等に助成金が受けられるようにしてほしいです。（東京経済大学）

日本は教育費がかかりすぎる。教育費が抑えられれば、わが家はもう一人くらい子供をもうけていた。少子化の大きな要因だと思う。（早稲田大学）

高度な教育であっても望む人には等しく受けられるように国は補助してほしい。親の収入によって教育格差が生まれるのは絶対に是正してほしい。（早稲田大学）

税金で取られる額が多い上、なにも補助されない不満があります。（工学院大学）

経済的理由により、大学進学を諦めざるを得なかった子もいると思うので、そのような事を改善していってほしい。（東邦大学）

これからの日本、世界を背負って立つ若者に日本はとても冷たいと思います。多くの学生が奨学金という名の借金を負って社会に出ており返済に苦労しながら生活しなくてはならない。また、非正規雇用の割合も増えている。なんという国なのでしょうか。暗たんたる思いです。（獨協大学）

私立大学新入生の家計負担調査
２０２１年度

■発行日　2022年4月

■発　行　東京地区私立大学教職員組合連合
〒169-0075　東京都新宿区高田馬場2-5-23 第1桂城ビル3階
TEL 03(3208)8071　FAX 03(3208)0430